

ウクライナ復興と民間投資

——2023年6月のURC2023 ロンドン会議での議論を中心に——

市 川 顕

要旨 本稿の目的は、2023年6月21-22日にロンドンで開催されたウクライナ復興会議（URC2023）について、特に民間投資促進の観点から精査することである。そのため、ウクライナ・英国両政府によって作成された共同議長声明の内容を確認し、当会議に関する要人の談話からその意図を探究した。その結果、①URC2023は民間部門によるウクライナ復興における今後の「基礎」となる制度的枠組みを提供したこと、②ウクライナ復興に関して各アクターの方針がグリーンとデジタルに収斂していること、③ウクライナ復興支援について、民間主導の復興支援という方針について概ね合意が取れていること、が判明した。しかし、ウクライナにおける短期的な資金不足、汚職、ロシアにいかにして償わせるか、といった現在進行形の論点が残る。

キーワード：URC2023、ウクライナ復興、レジリエンス

Ukraine's Reconstruction and Private Investment: Focusing on the Discussions at the URC2023 London Conference in June 2023

ICHIKAWA Akira

Abstract The purpose of the paper is to scrutinize URC2023 held in London on 21-22 June 2023, particularly from the perspective of promoting private sectors' investment. To this end, the content of the Co-chair's Statement prepared by the governments of Ukraine and the UK was reviewed and the intentions were explored from the comments and speeches of key figures regarding the conference. As a result, the following points have been found: (i) URC2023 provided institutional frameworks that will serve as a "foundation" for future reconstruction by private sector in Ukraine; (ii) policies on Ukraine's reconstruction are converging on "green" and "digital"; (iii) there is general agreement on the policy of private sector-led reconstruction assistance for Ukraine. However, there remain issues such as short-term funding shortages, corruption in Ukraine and how to make Russia pay for compensation.

Key Words: URC2023, Reconstruction of Ukraine, Resilience

1：はじめに

本稿では、2023年6月21-22日に開催されたウクライナ復興会議（URC2023: Ukraine Recovery Conference 2023）に焦点を当て、ウクライナ復興における民間投資の役割に関する議論を整理したい。

ウクライナ戦争については、国内外で多くの研究が試みられている。例えば、本論執筆時において、日本における代表的な貢献は細谷（2023）であろう。この書籍では、ウクライナ戦争によるEU拡大およびNATOへの影響、ウクライナ難民、ウクライナ戦争への英国・フランス・ドイツ・ロシアの対応、など日本の第一人者による論考が並ぶ。しかし、ここにウクライナ復興に関する章はない。そこで筆者は市川（2023）を発表し、EUによるウクライナ支援は、人道的なそれから、流動的なニーズへの対応、さらには民間投資による欧州グリーン・ディールの方針に沿った支援、がパラレルに走る輻輳した多様なプロセスであることを指摘した。しかし、これはあくまでEUの視点から見た分析結果であり、政治過程論からの分析としては、エポックたりうる重要な会議における多様な利害関係や視点を考察する必要がある。そのため、筆者はすでに2022年7月4-5日に開催されたルガーノ会議（URC2022）や2022年6月27-28日に開催されたG7エルマウ・サミットにおける分析を行ってきた¹⁾。

その結果、ルガーノ会議においては、(1) ウクライナ復興支援に関する原則と優先順位が議論の対象となったこと、(2) EUはグリーンとデジタルという欧州グリーン・ディールに沿った支援を主張したこと、そして(3) ウクライナ復興の方向性として、「レジリエンス」「イノベーション」「グッド・ガバナンス」に集約されたことが明らかになった。

またG7エルマウ・サミットにおいては、(1) ウクライナ復興には民主主義諸国の団結が必要であること、(2) 「自由の代償は払うに値する」という言説が正当化されたこと、(3) ウクライナ復興について長期的な復興支援であるという共通認識が得られたこと、(4) ウクライナ復興の資金についてG7諸国のみならず、国際金融機関や民間資金を導入した、ウクライナ版「マーシャルファンド」が必要であることが確認された。

このような背景を踏まえた上で、本論ではURC2023がこれまでの会議からどのように発展したのかを明らかにしたい。そのため、本論では以下の4点について焦点を当てる。

第一はURC2023で決議された内容の精査である。これにより、URC2022やG7エルマウ・サミットからの進展が明確になる。第二はウクライナ・英国両政府による共同議長声明の内容を読み解くことである。英国はEUから離脱したとはいえ、ウクライナ支援においては重要国の一つである。第三は、URC2023における要人の談話から、彼らがウクライナ復興と民間投資をどのように把握し、どのようなビジョンを持っているのかを整理することである。G7エルマウ・サミットにおけるウクライナ版「マーシャルファンド」を創設するにあたり、民間投資が不可欠であることから、このテーマは重要である。そして第四は、ウクライナ復興と民間投資の問題に横たわるいくつかの問題について考察することである。ウクライナ復興には巨額の資金が必要であると考えられており、公的資金だけでは賄うことが難しい。また、復興のための専門知識は民間企業に存在するため、官民共同のためのスキームが必要となっている。

本論は、現在進行形で変動するウクライナ戦争とそれにとまなうウクライナ復興支援に関する論考であるため、理論的枠組み構築においては十分な貢献ができないという制約がある。しかしながら、ウクライナ復興支援に関する国際的合意が図られた重要な会議を一つひとつ精査することは、今後、ウクライナ復興支援に関する政治過程分析において、大きな貢献を果たすと考える。

2：URC2023

2023年6月21-22日、ウクライナ・英国両政府は、ロンドンでURC2023を開催した。これはウクライナ戦争開戦後のURCとしてはスイス・ルガーノでのURC2022に次ぐものである。ルガーノ会議以降、国際社会はウクライナに対する大規模な緊急支援を約束してきたが、ロシアの攻撃は広範囲におよび、もはや公的資金のみではウクライナ復興資金が賄えないことは、多くの関係者の共通了解となっていた。

2-1：URC2023の目標

そこでウクライナ・英国両政府は、URC2023の目標を、ウクライナ復興支援への民間部門の参加に焦点を定めた。もちろん、従来通り欧州連合（EU：the European Union）やG7加盟国、国際金融機関による支援を発展させることも重要であると考えてはいるが、より幅広く民間部門や市民社会の参加を期待したものであると言える。実際、民間部門は復興に関する専門知識を持ち、ウクライナ復興支援において中心的な役割を果たす能力がある。また、こうしたプロジェクトに対する投資家心理にも配慮し、ウクライナへの投資の促進と

リスクの軽減も重要な論点となった（URC 2023a）。

2-2：URC2023の参加者と期待の収斂

この会議には59カ国から企業・市民社会・政府・国際機関の関係者、計数千人が集まった。ウクライナのゼレンスキー（Volodymyr Zelenskyy）大統領はオンラインでの参加となったが、同国のシュミハリ（Denys Shmyhal）首相、英国のスナク（Rishi Sunak）首相、米国のプリンケン（Antony Blinken）國務長官、欧州委員会のフォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）委員長、フランスのコロナ（Catherine Colonna）外相など各国要人が顔を揃えた。参加者の期待は既に、ウクライナを近代的で持続可能なレジリエンス経済として復興させるという点で収斂していた²⁾。

2-3：URC2023の成果

それでは、URC2023の成果を英国政府の整理（Gov. UK 2023a）にしたがって確認したい。

2-3-1：公的機関からの支援プログラム

まずは公的機関からの支援プログラムについてである。

- 1：G7 + ³⁾ 国際金融機関によるウクライナの早期復興ニーズに対する支援。
- 2：ウクライナに対する英国の金融支援パッケージ。3年間で30億ドルの追加保証と、2億4000万ポンドの二国間支援。
- 3：4年間で最大500億ユーロの無償資金援助と融資を供給するEUの支援。
- 4：ウクライナのエネルギーシステムと重要インフラの近代化のための13億ドルの米国による支援。

2-3-2：民間部門の復興支援のためのプログラム—広範な措置—

さらに民間部門からは、「ウクライナ・ビジネス・コンパクト（UBC⁴⁾：the Ukraine Business Compact）」という支援体制が発表された。これは、グーグル、シーメンス、ボーダフォン、日立製作所などを含む、42カ国、21部門の企業約500社が署名し、ウクライナ復興を支援する意思を表明したものである。このような民間部門の動きにともない、ウクライナへのさらなる投資を可能にする広範な措置として、以下が発表された。

- 1：欧州復興開発銀行（EBRD：the European Bank for Reconstruction and Development）は、英国の支援を受け、株主から30億から50億ユーロの新規資本を調達する意向を表明。

- 2：G7+と欧州開発金融機関がEBRDと連携し、ウクライナへの民間投資を促進するための新しい「ウクライナ投資プラットフォーム（Ukraine Investment Platform）」を設立。
- 3：英国の開発金融機関であるブリティッシュ・インターナショナル・インベストメント（BII：British International Investment）に最大2億5000万ポンドの新規資本を提供し、ウクライナの経済復興を促進するための今後数年間の投資を支援。
- 4：ウクライナ復興を支援する企業のための戦争リスク保険支援として、世界銀行の多国間投資保証機関（MIGA：Multilateral Investment Guarantee Agency）のウクライナに特化した信託基金に英国から最大2000万ポンドの資金を提供。

2-3-3：民間部門の復興支援のためのプログラム—汚職とエネルギー技術支援—

また、懸念されるウクライナにおける汚職の問題と、喫緊に必要とされるエネルギー技術支援については、以下のような発表がなされた。

- 1：復興プロジェクトの透明性を高めるため、ウクライナ政府の復興管理デジタルシステムに150万ポンド拠出。
- 2：ウクライナのエネルギー部門に対する6200万ポンドの英国による支援⁵⁾。
- 3：英国政府、ウクライナ政府、G7+メンバーによるクリーンエネルギー・パートナーシップ（Clean Energy Partnership）に関する合意。
- 4：英国輸出金融（UK Export Finance）による2600万ポンドの融資により、ウクライナ政府はロシアによって破壊された6つの重要な橋の再建に着手。
- 5：英国とウクライナのイノベーター、起業家、テクノロジー業界、金融業界を結びつけ、協力関係を促進し、復旧・復興を推進するため、ロンドンに英国・ウクライナ・テックブリッジ（UK-Ukraine TechBridge）を新設。
- 6：ウクライナのサイバー防衛強化のため、英国から2500万ポンドの資金提供。
- 7：英国・ウクライナ・エストニアの間で新しいeガバナンス協力関係樹立。

2-4：小括

以上、英国政府によるURC2023の総括を確認した。これによりURC2023がいかに民間部門の復興支援を奨励しているかがわかるとともに、ウクライナ復興が、イノベティブで持続可能なレジリエンス経済の構築として把握されていることがわかる。

3：URC2023 共同議長声明

本節では、URC2023 共同議長声明の内容を紹介したい。様々な制度が構築されたURC2023であったが、共同議長による総括はいかなるものだったのだろうか（本節の引用部はURC 2023cに依る）。

3-1：ロシアに対する非難

共同声明は冒頭、ウクライナ戦争が、民主主義陣営が構築した国際制度・国際法および価値観に違反するとして強く非難した。

「ロシアによる不当かついわれなき侵略は、計り知れない悲惨な事態を引き起こした。何千人ものウクライナ人が殺害された。子どもたちを含む数百万人が避難生活を強いられている。ロシアの無差別空爆により、学校や病院といった重要なインフラが被害を受けた。（中略）今回の侵略は、国連憲章、国際法そして私たちが共有する価値観に対する重大な違反である」。

この声明からわかることは、ウクライナと英国は、第二次世界大戦後に構築された民主主義陣営のレジームを正当化することで、ロシアを非難するという論法をとっていることである。

3-2：複数機関ドナー調整プラットフォーム

そして、今回のURC2023がURC2022およびG7+主導した複数機関ドナープラットフォームの基礎の上にあることを強調した。

「この会議は、昨年のルガーノでの合意と、複数機関ドナー調整プラットフォームの活動を基礎としている」。

つまるところ、ウクライナ復興支援およびそのための改革を支援することで、ウクライナと英国は、ウクライナ国民の潜在能力を引き出し、ロシアの侵略を退け、世界の安全保障と繁栄、法の支配に貢献しようとしている。これも、戦後レジームの正当化によるロシアに対する非難という論法である。

3-3：民間主導の復興支援

UBCはURC2023の主要なテーマであった民間部門による復興支援の目玉であった。このことを中心として、民間主導の復興支援に関する成果が強調された。

「ウクライナ復興を支援することを誓約するUBCには、すでに42カ国、21部門、500社近くのグローバル企業が署名している。世界中の企業が、エネルギーなどの優先部門において、ウクライナの大きな可能性を実現するために協

力し、(中略)彼らの専門知識を活用することに合意した。(中略)ドイツで開催されるURC2024までの間に、ウクライナとの民間部門パートナーシップを構築・成長させるための新たな企業間イニシアティブを立ち上げる」。

これについては、UBCに焦点を当てることで、多くの多国籍企業がロシアとの関係を断ち切り、ウクライナ復興支援に回ることを推奨するものである。民主主義陣営の世界経済におけるシェアが低下しているこんにち、多国籍企業側にウクライナ支援を要求しているともいえる。

3-4：戦争リスク保険フレームワーク

民間部門が安心してウクライナ復興支援に参入できる環境づくりにおいて、戦争リスク保険は特に重要な役割を果たすことになる。共同議長声明では、今回合意された内容が記された。この結果は、もちろん民間部門にとっては十分な金額とは言えないだろうが、制度構築が開始されたことは評価できる。

「ウクライナ政府とそのパートナーは(中略)今回、戦争リスク保険フレームワークを立ち上げた。世界銀行のMIGAの『ウクライナ復興経済支援信託基金』への支援については、英国が日本の既存の2300万ポンドの拠出に加え、最大2000万ポンドの拠出を発表した。MIGAは補償総額を4085万ユーロとすることを発表した。EBRDは、試験的な戦争リスク保険を開発する意向を発表した」。

金額が限定的であるとはいえ、世界銀行、国家、EBRDが戦争リスク保険の国際的な枠組みを作ることにより、企業のウクライナ復興支援投資に対するリスク感覚は、よりポジティブなものになり得る。

3-5：ウクライナ復興の方向性—グリーンとデジタル—

そして、話はウクライナの復興像におよぶ。それはEUの目指す経済のあり方同様、グリーン経済とデジタル経済の構築である。

「ウクライナ政府は、EU単一市場に近い、より近代的で革新的なグリーン経済を再構築することを決意している。G7+諸国政府は、安全で持続可能なレジリエンスを有し、EUと結合されたグリーンエネルギー・システムへの移行を加速させるため、ウクライナとの新たなクリーンエネルギー・パートナーシップを構築することを約束した。(中略)また、ウクライナの急成長するハイテク・エコシステムを実現するための新たなハイテク・パートナーシップも発表された。ウクライナは、デジタル変革を促進し、近い将来、効果的な公共サービスを提供する電子政府を披露することになる」。

これは、ルガーノ会議およびG7エルマウ・サミットにおける合意をさらに強化するものである。ウクライナ戦争開戦後にEU加盟候補国となったウクラ

イナが、実際にEUに加盟するためには、EUの法体系・政策をすべて取り入れなければならない。したがって、復興時からEUのグリーンとデジタルという欧州グリーン・ディールの方針に沿っておくことは、ウクライナのEU加盟にとって近道となり得る。

3-6：民間部門のウクライナ市場参入障壁の低減—汚職—

本節で確認してきたように、ウクライナ復興支援のための民間投資に向けた環境整備が進んだ感があるが、ひとつ残された課題は、ウクライナにおける汚職の問題である。実際、ウクライナに民間部門が参入を躊躇するのは、この問題が大きい。共同議長声明ではこの問題も含め、グローバル企業がウクライナ復興に参入しやすくするための施策を提示した。

「ウクライナ政府は、公正で開かれた競争を可能にし、市場への参入障壁を低減し、公正な司法・規制手続きを確保するための改革を採用することを（中略）再確認した。ウクライナ政府は（中略）透明性のある復興を実現するため、国家電子調達システムをさらに発展させる」。

ここで重要なのは、公正な司法と規制手続きとデジタル化（国家電子調達システム）が組み合わされていることである。「東欧のIT大国」とも言われていたウクライナにはIT関連の人材が豊富であることから、デジタルと汚職の撲滅のウィン・ウィンな関係が求められた。

4：参加アクターの思惑—要人談話から—

前節ではウクライナ・英国両政府による共同議長声明を紹介した。このような声明に至った背景には、どのようなアクターのどのような思惑があったのだろうか。立場が違えば強調されるべき点が異なるのは自然であるし、利害関係も多様である。そこで本節では、英国の首相・外相・エネルギー安全保障相およびOSCE大使、欧州投資銀行（EIB：European Investment Bank）総裁、欧州委員会委員長のスピーチから、それぞれの強調した点を抽出し、とくに民間部門によるウクライナ復興に関する彼らの思惑を探りたい。

4-1：英国首相によるURC2023開会スピーチ

英国のスナク首相は、ウクライナのもつ潜在的可能性から論を起こした（引用文はGov. UK 2023bに依る）。「ウクライナは欧州の穀倉地帯であり、毎月数百万トンの食料と穀物を輸出していた。鉄鉱石と鉄鋼の有数の輸出国でもある。再生可能エネルギー、水素、

電気自動車を推進するエネルギーのリーダーである。PayPal、WhatsApp、Revolutのような有名企業の火付け役となった（中略）ハイテク産業が盛んなスタートアップ国家である」。

また、戦時下においてもその潜在能力が衰えていないことを指摘した。「攻撃の脅威にも関わらず、人々は生活を営み、ビジネスを続けている。（中略）ウクライナは活気に溢れ、ダイナミックで創造的な欧州の国である」。

そして、民間部門によるウクライナ復興支援に期待を寄せた。

「何よりも民間部門のためのプラットフォームを構築しなければならない（中略）。ウクライナが必要としているイノベーションと投資を呼び込むことができるのは、民間部門だけだからだ。そのため、私たちはUBCを立ち上げ、民間部門によるウクライナの復興と再建を支援することを表明している」。

このように、英国首相は、ウクライナの人材および産業の潜在的可能性を高く評価し、諸外国の民間投資を呼び込むことでウクライナ復興支援を強化する意思を表明した。

4-2：英国外相によるコメント

英国外相のクレバリー（James Cleverly）は、URC2023初日の21日に、同国のウクライナ復興支援強化を発表した（第2節で既述）。これについて英国外務省は、以下のようにその意図を説明した。つまり、短期的にも中長期的にもウクライナ復興には民間部門による支援が不可欠であるという（引用文はGov. UK 2023cに依る）。

「英国は民間部門に対し、ウクライナ復興を後押しし、短期的・中長期的な復興に向けた行動の両方を支援するよう呼びかける。URC2023で発表した英国の支援は、ウクライナ復興を開始し、民間部門による投資の基礎を築く一助となる。短期的には、エネルギー、交通、社会インフラを修復し、解放された町や爆撃で破壊された都市を再建することで、数か月先のウクライナのレジリエンスを強化する」。

そしてクレバリー外相は、英国が開始した支援を触媒として官民挙げてウクライナ復興にあたる環境づくりの重要性を指摘した。

「URC2023の開催を通じて、私たちはウクライナと連帯し、ウクライナが戦勝国としてだけでなく、持続可能で現代的なレジリエンスある民主主義国家として立ち上がるための支援を約束する」。「英国が本日表明したコミットメントは、ウクライナの現在および将来の復興ニーズを強化するものである」。

英国外務省の上記のコメントからもわかるように、ウクライナ復興支援は、単に以前の状態にウクライナを戻すことではなく、パリ協定や欧州グリーン・

ディールの方向性に沿って、「民主的」で「レジリエンス」の高い、「環境に配慮したエネルギー」を供給できる国へと変貌させることを示唆している。

4-3：英国・エネルギー安全保障相のコメント

シャップス（Grant Shapps）エネルギー安全保障相は、英国の長期的なエネルギー安全保障を高めるという職責にあることから、ウクライナとの協働を企図して、以下のように述べた（引用文はGov. UK 2023eに依る）。

「私たちは、ウクライナのグリーン・ビジネスのために、まず2500万ポンドを投資する。また1000万ポンドの『イノバートウクライナ・グリーン・エネルギー・チャレンジ基金（InnovateUkraine Green Energy Innovation Challenge Fund）』を立ち上げた。さらに、ウクライナがグリーン移行を強化するために必要な制度改革を支援するため、300万ポンドを拠出する。（中略）ウクライナのエネルギー・ネットワークに英国の専門知識と投資を提供する」。

「英国は、ウクライナ政府およびG7+のメンバーと協力して、2050年戦略を支援するクリーンエネルギー・パートナーシップを実施できることを光栄に思う」。

シャップスの談話には2050年という具体的な時間的枠組みが提示されている。これは、ウクライナが完全な欧州統合を目指し、民間部門が国の復興に十分な役割を果たす上で、不可欠なものであると言える。

4-4：英国全欧安保協力機構（OSCE：Organization for Security and Cooperation in Europe）大使のコメント

英国のホランド（Neil Holland）駐OSCE大使は、地域安全保障の観点から、ウクライナ復興に注力することで、より安全な欧州の確立のための喫緊の行動を求めて、以下のように述べた（引用文はGov. UK 2023dに依る。）。

「ロシアがもたらした破壊の規模は実に衝撃的だ。世界銀行の試算では、ウクライナの復興費用は4110億ドルと見積もられている。この数字は日に日に大きくなっている。この挑戦には、革新的な思考と、政府、民間部門、国際機関、市民社会のかつてない協力が必要だ。ウクライナがこの戦争に勝利するまで、ウクライナ復興プロセスの開始を待つ余裕はない。私たちはウクライナに短期的な支援を提供しつつけるが、ウクライナがより強く、より繁栄していくためには、中長期的な視点も持たなければならない」。

そして民主主義陣営の団結した行動が、強い欧州を作り上げると述べた。

「英国と国際的なパートナーは、ウクライナへの支援を揺るぎないものにする。ウクライナの人々はすでに戦争に勝てることを示している。ウクライナの

復興は、プーチン大統領に対して、ウクライナを破壊しようとする彼の試みが、より強く繁栄し団結した欧州を生み出すだけであることを示すだろう」。

これはかつて、G7エルマウ・サミットで浸透した、「自由の代償は払うに値する」という言説がさらに強化されていることを明らかにしている。ウクライナ戦争を民主主義陣営に対する権威主義からの挑戦と把握することで、多様なアクターにウクライナ復興支援に対して主体的に取り組むことを要求する内容となっている。

4-5：EIB 総裁のコメント

EIBのホイヤー（Werner Hoyer）総裁は、フィナンシャルタイムズ紙のインタビューに答える形で、ウクライナ復興に関してコメントした。まず彼は、戦争の長期化も踏まえ、ウクライナ復興は今すぐに開始すべきプロジェクトであることを示した（引用文はGiles 2023.6.21に依る）。

「非常にリスクな作業だが、復興（中略）は、平和条約のインクが乾いてからではなく、今すぐに行う必要がある」。

また彼は、EIBとしては資金供給に全力を尽くすが、問題は資本市場から資金が調達できるか否かにあるとした。

「融資対象となるプロジェクトへの資金供給体制は充実しており、融資が減少することはない。しかし、復興にかかる総費用は数千億ユーロと見積もられている。問題は、EIBが資本市場で資金を調達する必要があることだ」。

そして、ウクライナの汚職についても警鐘を鳴らした。

「ウクライナに未だ存在する汚職については甘くない。EIBは追加融資を行う前に、必ず融資の成果を確認することになる」。

ホイヤーがウクライナの汚職について言及することには、二つの意味がある。第一には、ウクライナがEUに加盟することを前提として、汚職の撲滅が必要であるということである。そして第二に、汚職の撲滅をEIBが監視することで各国の企業がウクライナ復興支援に対する投資をやすくすることである。

4-6：欧州委員会委員長のスピーチ

欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長もURC2023の壇上に立ちスピーチを行った。すでに彼女はURC2023の前日に、4年間（2024-2027年）で最大500億ユーロの「ウクライナ・ファシリティ（New Ukraine Facility）」を発表していた。これは、ウクライナが2024年から2027年までの間にEU加盟の軌道に乗るための重要な改革を実施する一方、マクロ金融の維持・安定、復興と近代化を推進するための努力を支援するものである。

また、URC2023期間中に8億ユーロを超える、ウクライナ経済、エネルギーおよび自治体インフラ復興に関する5つの協定⁶⁾にも署名した。また、URC2023を通じて、EUは戦争リスク保険⁷⁾パイロット・スキームについても大きな関心を示した（European Commission 2023.6.21a）。

このような状況のなか、彼女はウクライナの復興像について語った（引用文はEuropean Commission 2023.6.21bに依る）。

「この戦争の永遠の遺産となるのは、よりクリーンで緑豊かで近代的なウクライナだ。そして、この実現を手助けするのは私たちの責任である。なぜなら、ウクライナ人は自分たちの主権のためだけでなく、私たちのため、私たちの自由のため、私たちの価値観のために戦っているからだ。（中略）彼らが想像している国のために私たちの支援が必要だ、という断固たる姿勢で臨む。外資を惹きつける国。未来を切り拓く国。EUの一員となる国」。

そして、加盟候補国ウクライナに対する欧州委員会の意気込みを語った。「私は、EUには特別な責任があると考えている。理由は簡単だ。ウクライナの人々が自分たちの将来を想像するとき、EUの旗が自分たちの町に掲げているのを見るからだ。そして私は、ウクライナがEUの一員になることを信じて疑わない」。

このように、ウクライナのEU加盟を前提として、URC2023の中心テーマである民間投資について、フォン・デア・ライエンは以下のように語った。「ウクライナは、民間部門が同国に投資するために必要な透明性、公平性、機能する制度を手に入れることができる。そして、これは特に重要なことなのだが、私たちは民間部門の協力を必要としている。なぜなら、ウクライナの夢の実現するのを助けるのは、貴重な専門知識と資金力を持つ民間部門だからだ」。「私たちは、ウクライナの改革と欧州の投資を一致させたい。ウクライナが私たちに向かって一歩踏み出すごとに、EUもウクライナに向かって一歩踏み出さなければならない」。

EUからしてみれば、ウクライナは農業、工業、IT人材、そして今後発展するであろう水素社会の実現において、大きな可能性がある。EUとしては、EU加盟のための道程にウクライナ復興支援を据え、欧州企業のウクライナへの参入の第一歩として、ウクライナへの民間投資の重要性に着目していることが窺える。

5：議論の整理と今後の課題

前節ではURC2023における要人談話から、URC2023の主要なテーマである

民間部門によるウクライナ復興支援に関する部分を提示した。それぞれの立場はあるものの、主要な論点は以下のように整理できる。

ウクライナのもつ潜在能力については、スナク首相およびフォン・デア・ライエン委員長が強く主張した。また、ウクライナとの短期的・中長期的関係の強化については、全員が指摘したところである。また、欧州とウクライナの連帯についてはホランド大使とフォン・デア・ライエン委員長が強調した。民間部門によるウクライナ復興支援に対する期待は全員が表明したが、ホイヤーEIB総裁は、現状での民間投資の可能性に対する課題を指摘した。

そこで、本節では、これまでの議論を踏まえて今後のウクライナ復興支援における民間部門の参加において、重要となる点について考察を深めたい。議論の下敷きとして、フィナンシャル・タイムズ氏の経済コメンテータであるサンドゥブ (Martin Sandbu) による論説を下敷きに議論を展開したい。彼は「URC2023の9つの成果」という秀逸なまとめを行っている。以下、それにしたがった項目を立て、それぞれについて検討を行いたい。

5-1：心の交流

サンドゥブによれば、前回のURC2022では多くのドナーから「ウクライナは準備不足、非現実的、そしてあまりにも多額の資金（当時シュミハリ首相は7500億ドル必要であると述べた）を要求し、早すぎる復興を望んでいる」とみられていたのに対して、今回のURC2023には前回には存在しなかった心の交流があったとされる (Sandbu 2023.6.22)。また、ウクライナの復興能力について、ドナーが認識したことも大きい。欧州委員会もウクライナがEU加盟プロセスを開始するために必要な7項目のうちの2項目について、すでに十分な成果が出ているとして、同国に対する評価を高めている。

フォン・デア・ライエン委員長の言葉を引用しよう (European Commission 2023.6.21b)。

「わずか1年余りの間に、戦時下でありながら、ウクライナの人々は2000キロにおよぶ道路の瓦礫を撤去し、40以上の橋を再建し、900の駅や車両基地を新設した。しかし彼らは、ただ元通りに復元しているのではない。彼らは、すでに自分たちの国をどのように再構築しているのかを私たちに教えてくれる。彼らは、喪失・痛み・苦しみのなかで、自分たちの未来を再構築しているのだ」。

このように、前回のURC2022との大きな相違点は、この1年間でのウクライナ側の努力をドナーが認め、ウクライナ復興支援への熱意を高めたことにある。

5-2：収斂するウクライナ復興ビジョン

第二の点は、URC2023の参加者の中で、ウクライナの復興ビジョンが共有されたことである。サンドゥップによれば、「ウクライナは自然の利点を生かし、カーボンフリーのエネルギー、グリーン冶金、水素の大供給国になり、ヨーロッパのグリーン改革の拠点となる。これは、経済的にも理に適った発展の方向性であり、西側諸国が脱炭素を進める際に、自国の利益になるとして政治的に売り込むことができる。」とする (Sandbu 2023.6.22)。

実際、ゼレンスキー大統領の首席経済顧問であるシュルマ (Rostyslav Shurma) 氏は、低炭素電力、グリーン冶金、農業、ITなどを中心とした長期的な経済復興計画を立てれば、4000億ドル相当の投資機会をウクライナに創出できると考えている (Hall 2023.6.24)。各国企業にとっては、パリ協定において定められた2050年のカーボンフリーに向けた、いわば実験室としての役割をウクライナに期待している部分もあろう。

5-3：新たな約束と同調圧力

URC2023では、いくつかの具体的なウクライナ復興支援に関する発表があった。サンドゥップによれば、「今回のような大規模な会議は、時間と資源の浪費につながる側面もあるが、参加者に同調圧力をかけることで、新たな資金提供を約束させることができる」という (Sandbu 2023.6.22)。

とくに、EBRDが管理する戦争リスク保険のための新基金に数ヶ国が資金の拠出を発表したことはインパクトが大きいだろう。戦争関連リスクを含む政治的リスクに保険をかける仕組みは、戦時下におけるウクライナ復興支援に必要な民間投資を喚起し、ウクライナの短期的・中長期的復興を支援するために不可欠である。国際社会は、戦争リスクを含む政治リスク保険や、投資を促進するためのその他のリスク軽減手段を歓迎している。さらに緊急のニーズに対応できる多くの選択肢が検討されており、戦時下において重要な役割を果たすために、こうした取り組みを加速させ、どのように規模を拡大できるかが争点となる (URC 2023b)。

5-4：短期的な資金不足

URC2023では、ウクライナが喫緊に必要としている140億ドルの資金のうち、約半分が未だ不足していることが明らかとなった。ゼレンスキー大統領は、自国の復興のための「実際のプロジェクト」に資金提供を行うよう各国に訴えた⁸⁾。「私たちは、ビジョンから合意、そして合意から実際のプロジェクトへと移行しなければならない」(Hall 2023.6.22)。これに応じるかたちで、米国は新たに

13億ドルを拠出⁹⁾することを発表した。民主主義陣営の結末のために、ウクライナで「いま」「いくら」必要なのかを知る機会としてURCは重要な役割を果たしていると言える。

とはいえ、ウクライナ復興支援機関の責任者であるナイェム（Mustafa Nayyem）は「ウクライナは資金と専門知識を求めている。しかし、何よりもスピードを求めている。国際機関の動きはかなり遅い」（Mance 2023.6.23）と述べ、簡素化された手続きのもとでの迅速な支援に期待を求めている。

5-5：経済計画の調整

ウクライナ政府は、自らの経済計画について、西側諸国と協調し柔軟に対応している。サンドップによれば「経済計画の調整に関しては、生産的な交渉が行われている。米国の新たな資金は、ウクライナ側との緊密な協力のもとに策定された。また、EUはウクライナに対し、改革と投資に関する復興計画を策定し、より緊密に連携するよう要求している」（Sandbu 2023.6.22）。

焦点となるのは、地方自治体や市民社会の期待との調整問題である。ウクライナの人口減少の問題ゆえ、必要な学校や病院の数は減ることが想定されている。このような現状ゆえ、「地方自治体はすべてを再建したが、それはばかげている」（Hall 2023.6.24）「ある意味で、この戦争は物事を良い方向に変えるチャンスだ。ソ連崩壊後のウクライナのインフラは、必要のないもので溢れている」（Mance 2023.6.23）という意見もある。

5-6：ウクライナのEU加盟

URC2023でのフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長のスピーチにあるように、ウクライナがEU加盟候補国であることによる強みが徐々に効いてきている。ウクライナは2023年末にも加盟に向けた交渉に入りたい意向を示している。ウクライナ復興の方向性がEUの目指すグリーンとデジタルに則していることは、民間部門にとっては一つの安心材料になろう。

また、ウクライナが正式に加盟交渉を開始するための、EUによる7条件には、司法改革や汚職対策が盛り込まれている。これが十分に達成されれば、ウクライナのガバナンス強化と民間投資の流入に大きな影響を与える。

5-7：民間部門のウクライナ復興支援への期待

ウクライナに対する民間部門の関心が高いことが明らかになったのもURC2023の成果だ。グローバル企業がウクライナ復興支援に大きな期待を抱いていることは、すでに述べた。今や、多くの投資家や企業がウクライナの魅

力を発見・再評価している。特に、建設・資材、農産物加工、物流といった部門が熱視線を送っている。

これらの業種が復興支援を行うことは、ウクライナ側にとっても重要である。欧州諸国に避難しているウクライナ避難民が戻ってくるのは、ウクライナが安全で、雇用や住居を提供できるようになってからであると考えられているからである。

その意味では、経済のみならずウクライナの安全保障体制も重要となる。多くの民間企業は、もちろん、安全保障上のリスクを考慮する。これについては、2023年7月11日にリトアニアのヴリニユスで開催された北大西洋条約機構（NATO：the North Atlantic Treaty Organization）の会議において、「ウクライナの未来はNATOにある」としたことは大きい。NATOのいう「揺るぎない連帯を再確認する」方針は極めて重要な役割を果たし得る。

5-8：デジタルによるガバナンス強化

ウクライナ復興には懐疑論者が多いことも確かだ。ウクライナは、トランスペアレンシー・インターナショナルの2022年の汚職認識指数で180か国中116位、スコアにして30点（100点満点）とかなり状況は悪い（Transparency International 2023）。2023年1月には、発電機の供給に関して賄賂を受け取ったとして、インフラ省の副大臣が逮捕されている。ドナー側も汚職を防ぐための追跡手続きに躍起だ¹⁰⁾。

しかしウクライナには良質のIT人材が存在する。彼らは、ウクライナのすべての公共工事契約に関する情報を自由に利用できるようにする、新しいオンライン・データベース「DREAM」をすでに構築した（Mance 2023.6.23）。これにより、契約管理と資金追跡が可能になるという。透明性が信頼を生むかどうかはこれからのウクライナ側の努力次第である¹¹⁾と言える。

5-9：ロシアにいかにも償わせるか

URC2023ではこの問題は中心的な話題にはならなかったが、共同議長国である英国は6月19日に、ロシアが賠償金を支払うまで対露制裁を無期限延長できる法案を発表した。ロシアにウクライナ復興資金を償わせようとする動きは、国家だけではない。シンクタンクのジャーマン・マーシャル・ファンド（GMF：the German Marshall Fund）は、ロシアに合法的な方法で戦争損害を賠償させるという原則を支持している。政府が資産を没収することを認める法律を採択したカナダを除けば、G7諸国はこの点においての進展はほとんどない。GMFはEUが自国領土内に保有するロシア中央銀行の資産を「一時的に管理」し、

投資して利益を得た場合にはウクライナに送金することを提案している（Hall 2023.6.24）。この点については、欧州委員会は前向きであるが、欧州中央銀行（ECB：European Central Bank）やドイツなどはかなり慎重な姿勢を示しており、意見の集約には至っていない。いずれにせよ、いかにしてロシアに償わせるかという問題は、今後長きにわたって、重要な問題として残存することだろう。

6：まとめにかえて

本論が立てた問いは、URC2023がこれまでのウクライナの復興に関連する会議から、どのように進展したのかということであった。そのため、以下の4点に分けて分析を行った。

第一はURC2023で決議された内容を民間投資促進の観点から精査すること。第二は共同議長声明の内容を読み解くこと。第三は、URC2023における要人の談話から、彼らの意図を把握すること。そして第四は、ウクライナ復興と民間投資の問題に横たわるいくつかの問題について考察すること、であった。

本論をまとめるにあたって、それぞれの結論を提示したい。

第一に、URC2023は資金量という点では決して十分とはいえないまでも、今後民間によるウクライナ復興支援を行うための制度的枠組みの「基礎」が形成されたと評価されるべきである。来年ドイツで開催されるURC2024では、ドイツを始め各国からの制度補強や資金調達が期待される。

第二の点については、ロシアによるウクライナ戦争が民主主義陣営の価値に対する挑戦であると捉え、複数機関ドナー調整プラットフォーム、民間主導の復興支援、戦争リスク保険、グリーンとデジタルというウクライナ復興の方向性を提示した。これにより、官民各アクターがウクライナ復興支援に参加しやすい制度・規範形成が行われたと評価できる。また、汚職の問題について、ウクライナ側に改革を要求したことも重要である。

第三に問題に関しては、各要人それぞれの立場からのコメントであることを考慮しても、ウクライナ社会・経済の持つ潜在能力について、ウクライナに対する短期的・中長期的な支援について、欧州とウクライナの連帯について、民間主導の復興支援について、概ね合意がとれている内容であったと考えられる。

第四にウクライナ復興支援における9つの問題について整理することで、ウクライナへの連帯、収斂する復興ビジョン、新たな協力の表明、経済計画の調整、ウクライナのEU加盟、民間主導の復興支援、といった問題において前向きな進展が確認された。他方で、ウクライナの短期的な資金不足、汚職、ロシ

アにいかにも償わせるか、といった諸問題については未だ十分な解は見当たらず、さらなる国際社会の連携と政策イノベーションが期待されるところである。

URC2023は、このように、ウクライナ復興支援に対する民間投資の役割を重視し、十分とは言えないまでも、そのための基礎的な制度設計やその方向性を明確に示した。もちろん、汚職対策やロシアにどのように償わせるかについてはアクター間での意見が十分に集約されず、また、明確な指針が提示されなかったことは、今後の課題として残った。

本論は、2023年6月のURC2023にのみを扱った、いわば単焦点の論考であるという限界がある。しかし、ウクライナ復興支援に関する重要会議は、定期的で開催されており、それぞれの内容を把握し、それを並べていくことで、ウクライナ復興支援に関する政治過程に関する今後の研究の深化に貢献できる。さらには、ウクライナのEU加盟過程の研究の礎石となることも期待できると考えている。

謝辞

本論は、科学研究費補助金基盤研究（C）「広報情報とリスク/クライシスコミュニケーション：日韓の過程分析とコンテンツ比較」課題番号：21412792（研究代表者：山本竜大・名古屋大学）および科学研究費補助金基盤研究（B）「欧州統合の「逆行」とEU-アジア太平洋関係：国際構造と地域統合の相関についての考察」課題番号：23732690（研究代表者：岡部みどり・上智大学）による研究成果の一部である。

注

- 1) これらの論文は2024年1月現在印刷中である。
- 2) 共同議長の英国のクレバリー外相は、閉幕後の会見で以下のように述べている。「ウクライナが復興するなかで、私たちは、ウクライナがより強く、よりレジリエンスに富み、持続可能で革新的な経済で立ち上がるという野望を支持する」。これに対して、ウクライナのシュミハリ首相も以下のように応答した。「URC2023では、復興努力の中核となる民間部門の関与についても幅広く議論した（中略）私たちはウクライナを守るため、ウクライナの復興のために団結する」。(Gov. UK 2023a)
- 3) G7+とはG7加盟国およびG7加盟国以外のEU加盟国の総称。
- 4) UBCについての詳細は（URC 2023d）参照。
- 5) これには、1000万ポンドのイノベートウクライナ・グリーン・エネルギー・チャレンジ基金と、ウクライナのエネルギー安全保障を強化するための国際金融公社（IFC）

International Finance Corporation) ウクライナ経済レジリエンス・アクション・プラットフォームへの2500万ポンドが含まれる。

- 6) これは以下の5つである。(European Commission 2023.6.21a)
 - 1: EU4Business Guarantee for Micro Small and Medium Sized Enterprises: EIBグループとの新たな合意により、ウクライナ向け3000万ユーロを含む4000万ユーロのEU保証を提供し、小規模・零細起業家向け融資3億7500万ユーロを提供する。
 - 2: Facility for SMEs: EUが資金を拠出することで、ウクライナの銀行からの中小企業向け新規融資がさらに1億2500万ユーロ可能となる。
 - 3: Fast Recovery Loans: EUが保証する1億ユーロのEIBによるウクライナへの新規融資。
 - 4: Small Loan Guarantee Programme: 民間部門による投資リスク軽減を目的としたEUとIFCの提携により、中小企業に対し最大2億ユーロ融資の実施。
 - 5: クレメンチュク (Kremenchuk) 市への助成金: IFCを通じて110万ユーロのEU資金が助成金として同市に贈られた。数百人の国内避難民を収容するための市庁舎の改装のための支援。
- 7) 「企業や投資家のなかには、ロシアの戦争マシンによる被害から投資資金を守る保険さえあれば、今すぐにでもこの国に資金を投じようとする者もいる」(Hall 2023.6.24) とされ、ウクライナ復興支援における戦争リスク保険の重要性が理解できる。フィナンシャルタイムズ紙も戦時下のウクライナが「投資可能」と判断されるための優先課題の一つとして、戦争リスク保険の提供を挙げている (Financial Times 2023.6.21)。また、シンクタンクであるGMFは、G7が出資する信託基金を創設し、戦争リスク保険を大幅に拡大することを提案している。
- 8) ウクライナのクブラコフ (Oleksandr Kubrakov) 復興担当副首相は、経済を安定させ、民間部門の活動を回復させることで戦費を賄うための税収が得られると訴える。ウクライナの企業は、25%という高い金利と担保不足のため、多くの企業が財政難に陥っている。世銀の調査によれば、ウクライナの大企業の69%が今後6カ月以内に滞納する見込みである。また輸出企業の75%が物流の問題で輸出が減少しているという (Hall 2023.6.22)。
- 9) 米国のプリンケン國務長官は、ウクライナのエネルギー網の強化、農産物等の輸出の流れを促進するための国境・港湾インフラの近代化と拡張、戦争リスク保険への助成のために、13億ドルの追加援助を明らかにした (Hall 2023.6.22)。
- 10) 世界銀行が2022年2月以降にウクライナに支出した230億ドルのほとんどはウクライナ財務省に振り込まれた。関係者は「別の機関に支出する際には、汚職のリスクを十分に認識する必要がある」とする。また欧州委員会は本件に関して独立監査委員会を設置し、公的資金の管理体制について疑義のある場合には報告される (Hall 2023.6.22)
- 11) ナイェムは「戦争中は敵が誰であるかわかっている。それは大きな悲劇だが、ある意味では、既得権益が存在するなかで、官僚主義と戦うことよりも簡単なことだ」「私が知っている唯一のことは、この戦争の後、国民は官僚主義や汚職に対して、より不寛容になるということだ」と述べ、ウクライナ戦争がガバナンス改革にもたらす

ウクライナ復興と民間投資——2023年6月のURC2023 ロンドン会議での議論を中心に——
影響についての見解を示した (Mance 2023.6.23)。

参考文献

- 市川顕 (2023) 「EUによるウクライナ復興支援—概況および政治的思想—」『ロシアNIS 調査月報』第68巻第9-10号 pp. 2-17
- 細谷雄一 (2023) 編『ウクライナ戦争とヨーロッパ』東京大学出版会
- European Commission (2023.6.21a), “Ukraine Recovery Conference: President von der Leyen and Executive Vice-President Dombrovskis Showcase Strong EU Support with New €50 billion Ukraine Facility and €800 million in Agreements to Mobilise Investment for Ukraine’s Recovery”, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3350 [Last Access: 2023.6.27]
- European Commission (2023.6.21b), “Keynote Speech by President von der Leyen at the Ukraine Recovery Conference 2023”, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_3381 [Last Access: 2023.6.27]
- Financial Times (2023.6.21), “How to Support the Reconstruction of Ukraine”, <https://www.ft.com/content/a7e0dc4e-1478-48e6-ab6f-39c04eed1839> [Last Access: 2023.7.4]
- Giles, Chris (2023.6.21), “EIB Chief Calls on EU States to Rebuild Ukraine Now”, *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/c3cdecae-b754-4842-8d1d-5c9cf6c8e170> [Last Access: 2023.7.5]
- Gov. UK (2023a), “London Conference Unites International Community on Ukraine’s Future and Global Security”, <https://www.gov.uk/government/news/london-conference-unites-international-community-on-ukraines-future-and-global-security> [Last Access: 2023.6.27]
- Gov. UK (2023b), “PM Speech at the Ukraine Recovery Conference: 21 June 2023”, <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-speech-at-the-ukraine-recovery-conference-21-june-2023> [Last Access: 2023.6.27]
- Gov. UK (2023c), “UK Boosts Ukraine’s Recovery at Major London Summit”, <https://www.gov.uk/government/news/uk-boosts-ukraines-recovery-at-major-london-summit> [Last Access: 2023.6.27]
- Gov. UK (2023d), “Ukraine will Defy Russian Aggression and Prosper: UK Atatement to the OSCE”, <https://www.gov.uk/government/speeches/ukraine-will-defy-russian-aggression-and-prosper-uk-statement-to-the-osce> [Last Access: 2023.6.27]
- Gov. UK (2023e), “Grant Shapps Speech at Ukraine Recovery Conference”, <https://www.gov.uk/government/speeches/grant-shapps-speech-at-ukraine-recovery-conference> [Last Access: 2023.6.27]
- Gov. UK (2023f), “UK Signs Historic Trade Deal with Ukraine as Part of Enhanced Support”, <https://www.gov.uk/government/news/uk-signs-historic-trade-deal-with-ukraine-as-part-of-enhanced-support> [Last Access: 2023.6.27]

- Hall, Ben (2023.6.24), “Ukraine’s Missing Marshall Plan”, *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/c4210eb7-ac46-4f37-a4be-4e23ed2064ab> [Last Access: 2023.7.5]
- Hall, Ben (2023.6.22), “Volodymyr Zelenskyy Pleads for ‘Real’ Reconstruction Projects”, *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/e15e4bc0-c997-4eaa-8fb1-213fa66f9542> [Last Access: 2023.7.4]
- Mance, Henry (2023.6.23), “Mustafa Nayyem of Ukraine’s Reconstruction Agency: ‘We have Great Goals, We will Achieve Them’”, *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/fcc4c781-38c8-471f-ba75-dc98559c1f26> [Last Access: 2023.7.4]
- Sandbu, Martin (2023.6.22), “Ukraine and its Partners are Beginning to Win the Peace”, *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/88a3d474-5dba-466f-9db8-0a347857eca8> [Last Access: 2023.7.5]
- Transparency International (2023), *Corruption Perceptions Index*, https://www.transparency.org/en/cpi/2022?gclid=Cj0KCQjwiOmBhDjARIsAP6YhSXDdMICXwqLgNy9yNpcKu5zIUk1Dv6G7SbQH2FQrUEctRuDsIPfZPMaAieyEALw_wcB [Last Access: 2023.7.27]
- URC (2023a), “Home”, <https://www.urb-international.com/> [Last Access: 2023.6.27]
- URC (2023b), “Ukraine Recovery Conference 2023: London Conference Framework on War Risk Insurance for Ukrain”, https://global-uploads.webflow.com/621f88db25fbf24758792dd8/6491f516e7473574962fd033_20230614_London_Conference_Framework_on_War_Risk_Insurance_for_Ukraine.pdf [Last Access: 2023.6.27]
- URC (2023c), “Co-chairs’ Statement by the Governments of Ukraine and the United Kingdom: Co-hosts Ukraine Recovery Conference 2023, London”, https://global-uploads.webflow.com/621f88db25fbf24758792dd8/649456783bdd636e2dfb0aee_URC23_CO-CHAIRS_STATEMENT_UKRAINE_AND_UK.pdf [Last Access: 2023.6.27]
- URC (2023d), “Ukraine Business Compact”, <https://www.urb-international.com/business-organization-application> [Last Access: 2023.7.25]